

内部統制とガバナンスの構築・運用

目次

- 01. 課題解決の背景
- 02. 目指す姿
- 03. お客様が取り組むべきこと
- 04. CCIのコンサルティング
- 05. 導入効果
- 06. 料金

0 1. 課題解決の背景

(1) 企業を取り巻くリスク

北陸三県の「地域」での不正・不祥事の例

製薬会社の製造不正問題
(富山県、福井県)

- 業務停止命令、債務超過
- 資産譲渡や株式合併による子会社化
- 東証一部上場から上場廃止

雇調金不正受給問題
(石川県)

- 返還請求 2 億円以上
- 信頼失墜

金融機関の不祥事問題
(石川県、富山県、福井県)

- 業務改善命令
- 信用失墜

ひとたび不祥事が発生すると最悪の場合その企業は破綻に追い込まれたり、多くのステークホルダーに多大な損害を与えることになります。

0 1. 課題解決の背景

(2) 内部統制とは

内部統制とは



企業の経営目標を達成するために
必要なルール・仕組みを整備して、
適切に運用できるようにすること

内部統制の目的

1.業務の有効性および効率性

会社の業務をより無駄なく、より正確に実施すること



2.財務報告の信頼性

財務諸表や関連する開示情報に虚偽記載が無いようにし、信頼性を確保すること



3.事業活動に関わる法令等の遵守

法令遵守（コンプライアンス）のための仕組みを構築し、遵守を促進すること



4.資産の保全

資産を正当な手続きと承認のもとで運用し、無駄な減少を防ぐこと



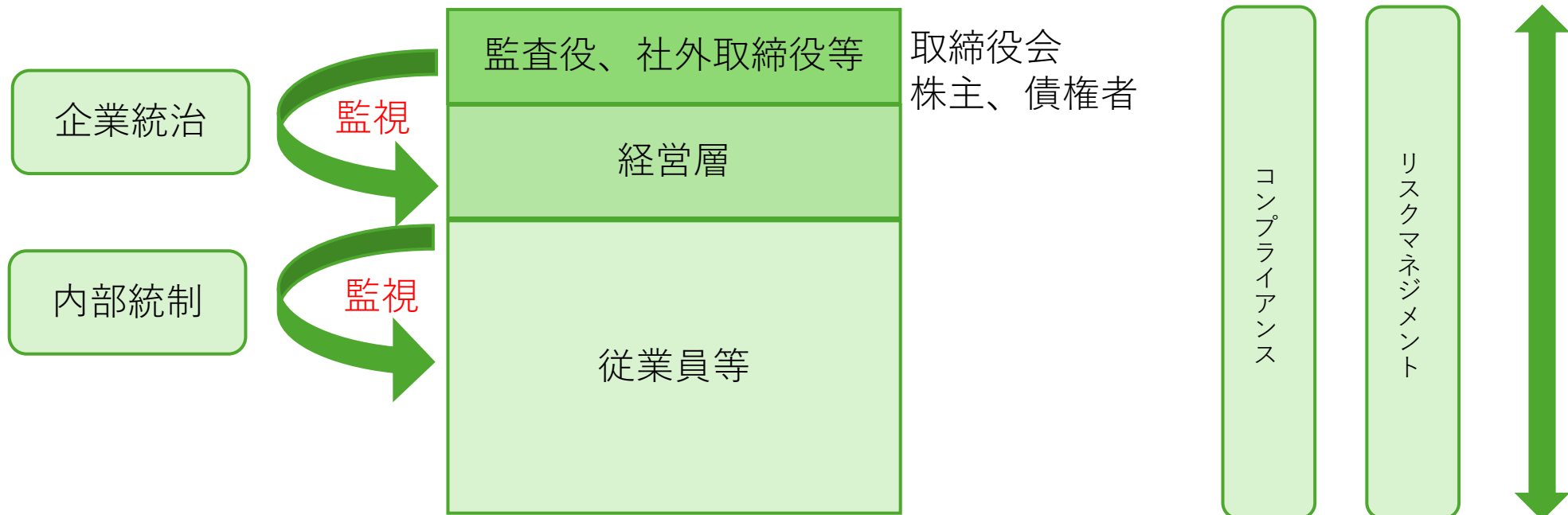
0 1. 課題解決の背景

(3) ガバナンスとは

企業統治（ガバナンス）、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメント

これらは異なるものではありませんが、相互に密接に関係しています。

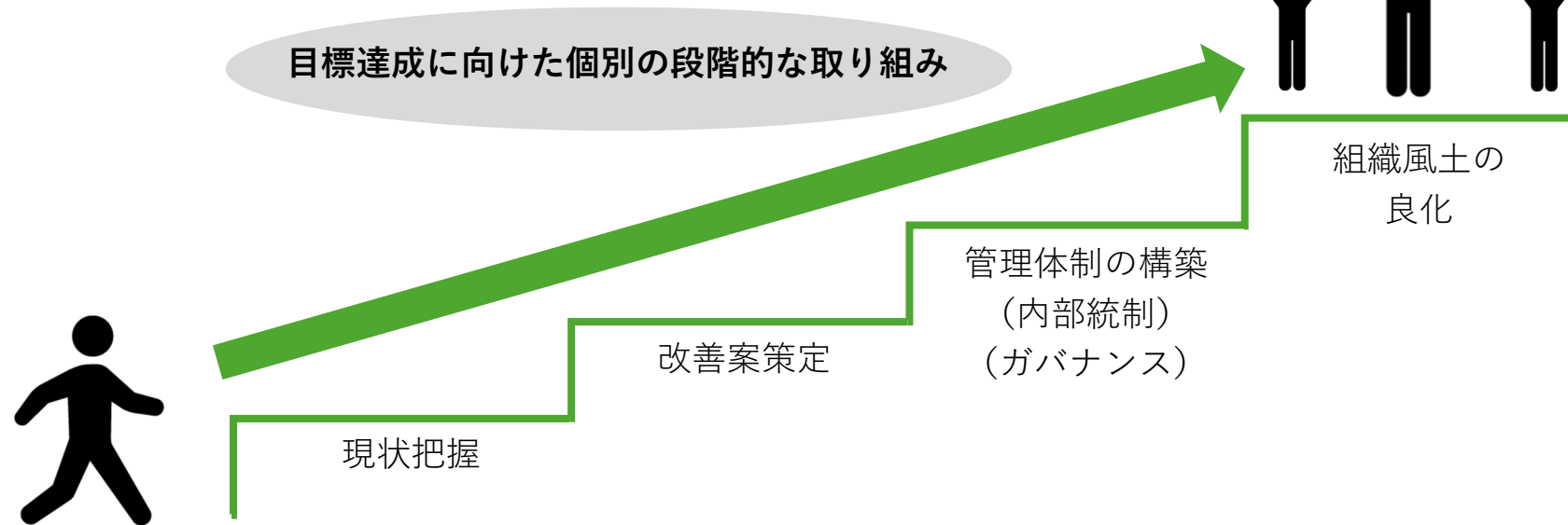
- ・ ガバナンスの対象は**経営層**（社外の人**が**経営層を監視）
- ・ 内部統制の対象は**従業員等**（経営層**が**従業員を監視）



02. 目指す姿

不正・不祥事の未然防止、企業価値向上

コンプライアンス及びリスク管理の維持・改善を目指した
内部統制・ガバナンスの構築



最悪のケースを未然に防ぐだけでなく、売上向上、資産の有効活用、ステークホルダーからの信頼確保、企業の成長等を目指します。

そのためには**管理体制を構築するだけでなく、適切に運用していくことが大切**です。

0 3. お客様が取り組むべきこと

1. 内部統制の構築

企業の経営目標を達成するために必要なルール・仕組みを整備して、適切に運用する必要があります。

2. ガバナンスの強化

株主やステークホルダーの利益保護の為に、経営層が不正をしないように監視する仕組みが必要です。

マニュアルの策定◎
代務体制の構築◎
組織体制の明瞭化◎

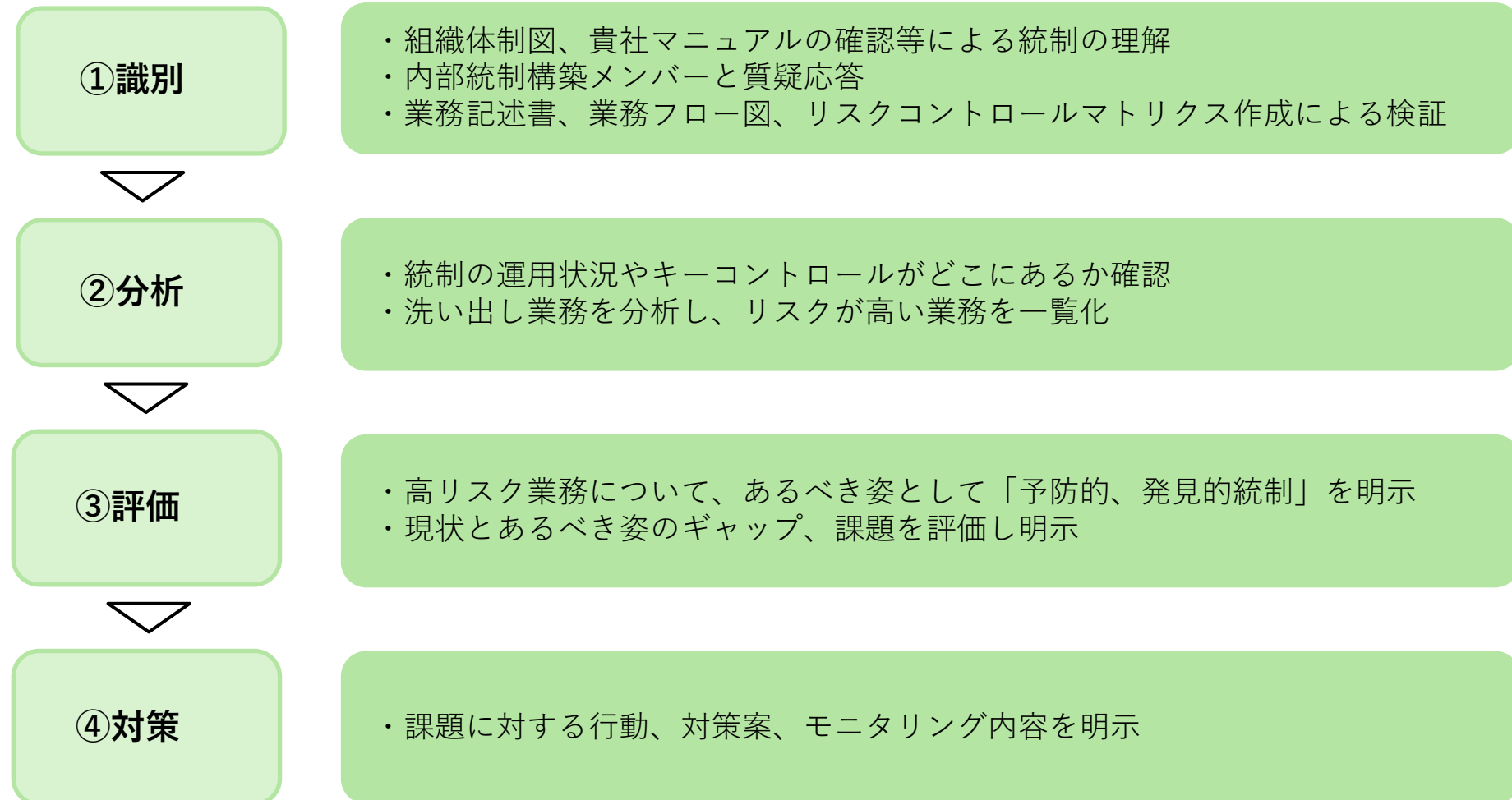


職務の分離◎
コンプライアンス意識浸透◎
労務管理◎
経費管理◎

利益相反取引のチェック◎
飲酒運転撲滅◎

04. CCIのコンサルティング

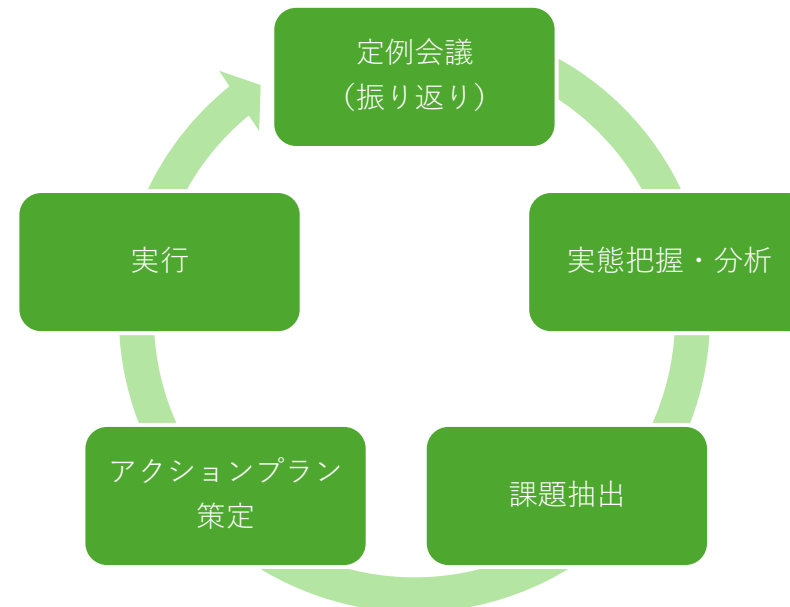
(1) 内部統制の構築状況の確認～評価・対策



04. CCIのコンサルティング

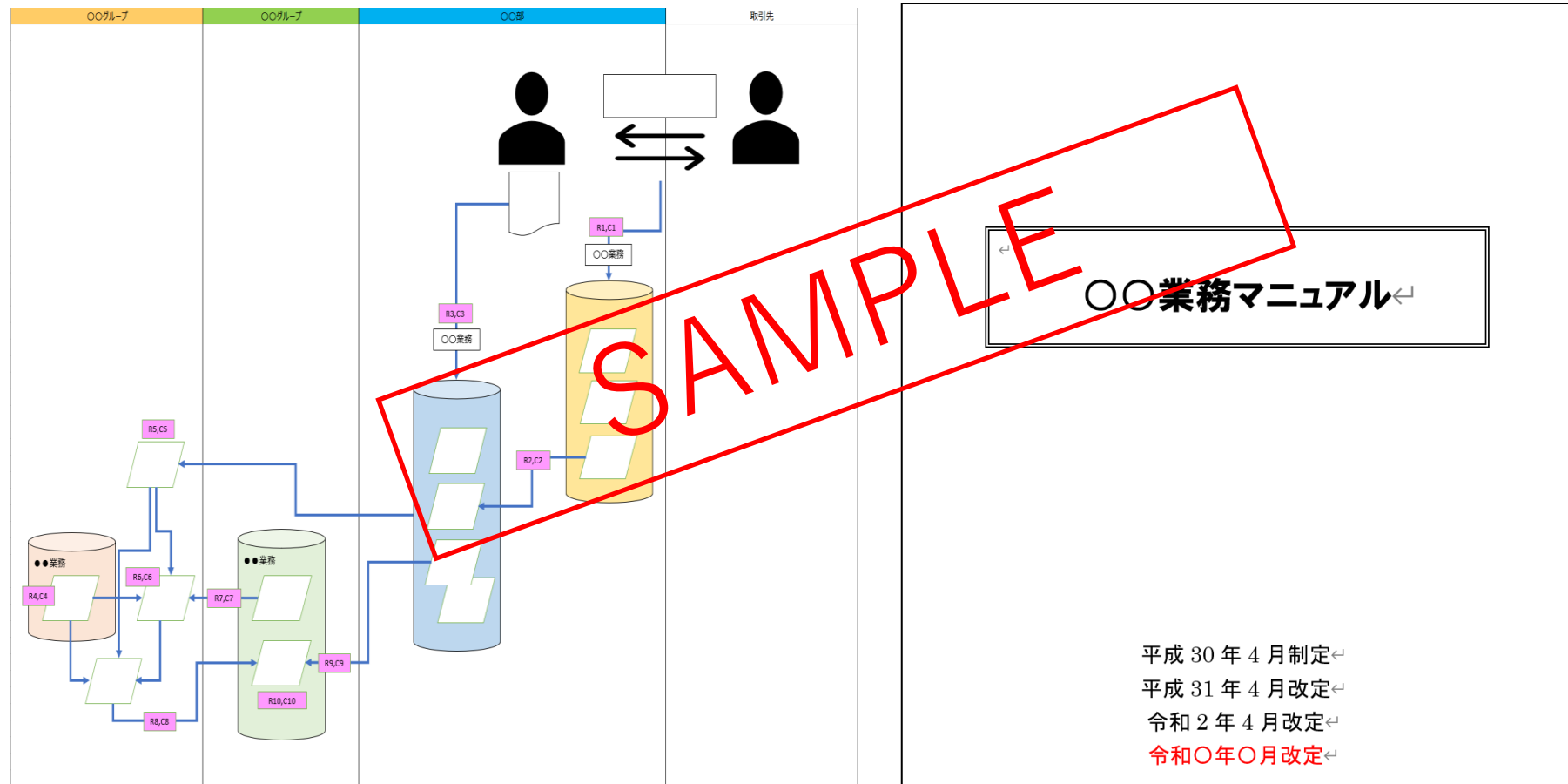
(2) ガバナンス強化サポート

- ① ビジネス状況の可視化・実態把握
- ② 課題の抽出
- ③ アクションプランの策定
- ④ 計画の実行および進捗状況把握・要因分析
- ⑤ 定例会議の参加による振り返り



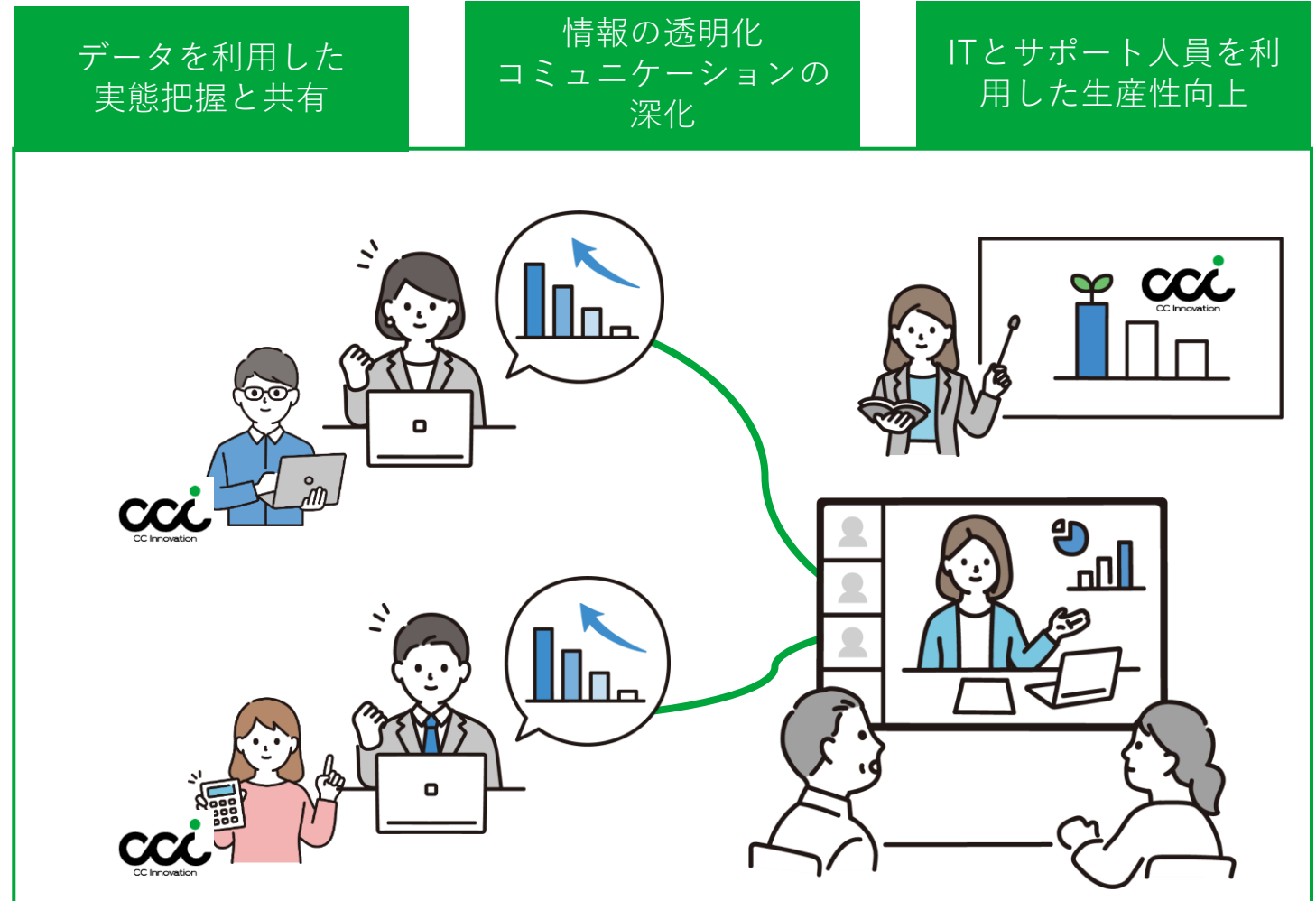
0 5. 導入効果

(1) 成果物



05. 導入効果

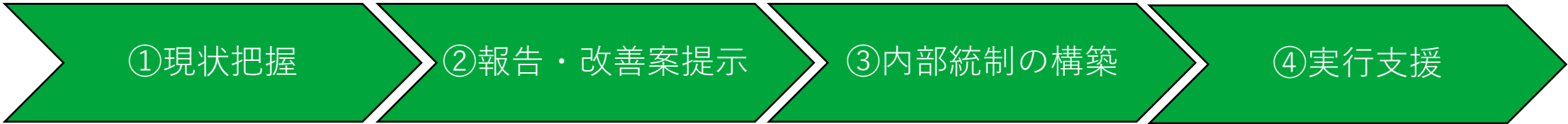
(2) 定例MTの運営補助・参加



06. 料金

サポートの流れと手数料について

【ご支援の流れ】



【基本料金のご案内】

項目	手数料（税抜）
①現状把握	ご相談内容に応じて お見積りさせていただきます。
②報告・改善案提示	
③内部統制構築・ガバナンス強化	
④実行支援	



当社のコンサルティングに
詳しい詳細はこちら

お問合せ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



Facebook



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローをよろしくお願いします！

ご確認事項

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、确实性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。